

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×																																																																														
市町村名	東大阪市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	186,162,939	187,635,598	実質収支比率	0.9	1.7																																																																								
人口	22年国調(人)	509,533	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	185,095,693	185,752,837	経常収支比率	95.4	95.7																																																																								
	17年国調(人)	513,821			近畿	○	歳入歳出差引	1,067,246	1,882,761	(※1)	(105.0)	(104.7)																																																																								
	増減率(%)	-0.8			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	64,463	122,547	標準財政規模	105,831,813	104,405,564																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	502,164	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	1,002,783	1,760,214	財政力指数	0.73	0.75																																																																							
	うち日本人(人)	485,398		665	672	指数表選定	○	単年度収支	-757,431	-191,177	公債費負担比率	14.6	15.4																																																																							
	24.03.31(人)	486,260	第2次	63,144	76,800	積立金	×	積立金	2,624,400	2,021,000	健全化判断比率																																																																									
	増減率(%)	3.3		31.5	32.9	山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	136,962	147,750	積立金取崩し額	○	実質単年度収支	1,942,978	2,626,701	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
面積(km ²)	61.81		68.2	63.2	指数表選定	○	実質単年度収支	1,942,978	2,626,701	実質公債費比率	6.6	7.8																																																																								
人口密度(人/km ²)	8,244						基準財政収入額	56,624,453	57,123,827	将来負担比率	27.5	43.9																																																																								
世帯数(世帯)	217,762						基準財政需要額	78,704,964	78,218,261	資金不足比率(※4)																																																																										
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	164,293,672	164,130,746																																																																										
	市区町村長	1	10,300	一般職員	2,450	7,619,500	3,110	うち公的資金	100,181,643	94,699,821																																																																										
	副市区町村長	3	8,700	うち消防職員	502	1,416,142	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	18,133,243	17,883,232																																																																										
	教育長	1	7,600	うち技能労務職員	13	43,043	3,311	収益事業収入	51,517	21,855																																																																										
	議会議長	1	8,000	教育公務員	232	731,923	3,155	土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000																																																																										
	議会副議長	1	7,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	10,489,568	7,865,168																																																																										
	議会議員	40	7,000	合計	2,682	8,351,423	3,114	減債基金	1,803,200	1,797,600																																																																										
				ラスバイレス指数(※6)	107.6		(99.4)		積立金現在高	6,967,402	7,488,517																																																																									
								その他特定目的基金																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(14) 東大阪都市清掃施設組合(一般会計)</td> <td>(23) (一財) 東大阪市公園協会</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 奨学事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(15) 恩知川水防事務組合(一般会計)</td> <td>(24) (財) 東大阪市雇用開発センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(16) 淀川左岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(25) (財) 東大阪市環境保全公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 火災共済事業特別会計</td> <td>(9) 介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td>(17) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)</td> <td>(26) (財) 東大阪市学校給食会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27) (公財) 東大阪市文化振興協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28) 東大阪市駐車場整備(株)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(29) (株) 東大阪住宅公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(30) 東大阪市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 大阪府都市競艇組合(一般会計)</td> <td>(31) 東大阪再開発(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) (財) 東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構</td> <td>○</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(14) 東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(23) (一財) 東大阪市公園協会	(※3)	(2) 奨学事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(12) 病院事業会計	(15) 恩知川水防事務組合(一般会計)	(24) (財) 東大阪市雇用開発センター		(3) 公共用地先行取得事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(25) (財) 東大阪市環境保全公社		(4) 火災共済事業特別会計	(9) 介護老人保健施設特別会計		(17) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(26) (財) 東大阪市学校給食会		(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10) 交通災害共済事業特別会計		(18) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (公財) 東大阪市文化振興協会					(19) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) 東大阪市駐車場整備(株)	○				(20) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(29) (株) 東大阪住宅公社					(21) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(30) 東大阪市土地開発公社	○				(22) 大阪府都市競艇組合(一般会計)	(31) 東大阪再開発(株)						(32) (財) 東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																															
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(14) 東大阪都市清掃施設組合(一般会計)	(23) (一財) 東大阪市公園協会	(※3)																																																																															
(2) 奨学事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(12) 病院事業会計	(15) 恩知川水防事務組合(一般会計)	(24) (財) 東大阪市雇用開発センター																																																																																
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 淀川左岸水防事務組合(一般会計)	(25) (財) 東大阪市環境保全公社																																																																																
(4) 火災共済事業特別会計	(9) 介護老人保健施設特別会計		(17) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)	(26) (財) 東大阪市学校給食会																																																																																
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10) 交通災害共済事業特別会計		(18) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (公財) 東大阪市文化振興協会																																																																																
			(19) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) 東大阪市駐車場整備(株)	○																																																																															
			(20) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(29) (株) 東大阪住宅公社																																																																																
			(21) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(30) 東大阪市土地開発公社	○																																																																															
			(22) 大阪府都市競艇組合(一般会計)	(31) 東大阪再開発(株)																																																																																
				(32) (財) 東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構	○																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	75,010,688	40.3	68,073,201	69.2	普通税	65,900,377	87.9	828,181	
地方譲与税	818,704	0.4	818,704	0.8	法定普通税	65,900,377	87.9	828,181	
利子割交付金	256,065	0.1	256,065	0.3	市町村民税	29,522,503	39.4	828,181	
配当割交付金	197,961	0.1	197,961	0.2	個人均等割	614,695	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	45,456	0.0	45,456	0.0	所得割	21,853,326	29.1	-	
地方消費税交付金	5,181,496	2.8	5,181,496	5.3	法人均等割	1,502,885	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,551,597	7.4	828,181	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,944,471	42.6	-	
自動車取得税交付金	421,892	0.2	421,892	0.4	うち純固定資産税	31,623,284	42.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	419,691	0.6	-	
地方特例交付金	479,217	0.3	479,217	0.5	市町村たばこ税	4,013,712	5.4	-	
地方交付税	23,131,214	12.4	22,131,622	22.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	22,131,622	11.9	22,131,622	22.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	999,567	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	9,110,311	12.1	-	
(一般財源計)	105,542,693	56.7	97,605,614	99.2	法定目的税	9,110,311	12.1	-	
交通安全対策特別交付金	86,052	0.0	86,052	0.1	入湯税	1,589	0.0	-	
分担金・負担金	2,883,987	1.5	-	-	事業所税	2,171,235	2.9	-	
使用料	2,511,924	1.3	670,318	0.7	都市計画税	6,937,487	9.2	-	
手数料	418,798	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	43,366,629	23.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	9,754,264	5.2	-	-	合計	75,010,688	100.0	828,181	
財産収入	480,481	0.3	-	-					
寄附金	5,470	0.0	-	-					
繰入金	1,602,911	0.9	-	-					
繰越金	1,882,761	1.0	-	-					
諸収入	2,241,469	1.2	1,569	0.0					
地方債	15,385,500	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	9,960,600	5.4	-	-					
歳入合計	186,162,939	100.0	98,363,553	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.2	94.0
(%)	年	97.3	93.2
	年	98.8	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	28,307,326	実質収支	-1,785,858
下水道	9,561,000	再差引収支	-5,098,616
病院	1,800,000	加入世帯数(世帯)	87,663
上水道	116,358	被保険者数(人)	150,154
介護サービス	79,062	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	6,910,018	1人当り	国庫支出金
その他	9,840,888		保険給付費
			284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	977,207	0.5	-	977,206	
総務費	15,523,432	8.4	1,301,228	11,000,694	
民生費	95,057,826	51.4	1,368,500	42,469,109	
衛生費	16,275,474	8.8	31,825	13,691,706	
労働費	377,102	0.2	29,313	281,627	
農林水産業費	132,041	0.1	7,335	119,451	
商工費	1,325,004	0.7	17,535	632,252	
土木費	18,024,312	9.7	3,571,658	13,854,942	
消防費	5,059,440	2.7	646,803	4,734,248	
教育費	14,899,184	8.0	2,909,945	12,616,811	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	17,444,671	9.4	-	17,390,459	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	185,095,693	100.0	9,884,142	117,768,505	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	115,175,274	62.2	63,275,039	62,890,924	58.1
人件費	28,989,688	15.7	25,923,133	25,624,976	23.7
うち職員給	18,493,473	10.0	17,100,386	-	-
扶助費	68,740,915	37.1	19,961,447	19,951,498	18.4
公債費	17,444,671	9.4	17,390,459	17,314,450	16.0
元利償還金	17,394,452	9.4	17,340,240	17,264,231	15.9
内 うち元金	15,222,574	8.2	15,168,362	15,092,353	13.9
訳 うち利子	2,171,878	1.2	2,171,878	2,171,878	2.0
一時借入金利子	50,219	0.0	50,219	50,219	0.0
その他の経費	60,036,277	32.4	51,528,927	40,404,166	37.3
物件費	15,346,982	8.3	12,480,832	11,760,950	10.9
維持補修費	1,625,250	0.9	1,392,490	1,392,490	1.3
補助費等	19,230,658	10.4	18,648,140	17,003,378	15.7
うち一部事務組合負担金	2,522,491	1.4	2,522,491	2,183,103	2.0
繰出金	16,829,968	9.1	13,841,326	10,240,066	9.5
積立金	3,438,848	1.9	2,787,553	-	-
投資・出資金・貸付金	3,564,571	1.9	2,378,586	7,282	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,884,142	5.3	2,964,539	-	-
うち人件費	174,967	0.1	174,967	-	-
普通建設事業費	9,884,142	5.3	2,964,539	-	-
うち補助	3,293,006	1.8	260,479	-	-
うち単独	5,965,778	3.2	2,640,102	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	185,095,693	100.0	117,768,505	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大阪府東大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	193,665	192,947	718	654	1,603	156,396	
2 奨学事業特別会計	47	42	5	5	3	-	
3 公共用地先行取得事業特別会計	2,603	2,554	49	49	2,504	8,035	
4 火災共済事業特別会計	270	18	252	252	10	-	
5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	136	94	42	42	14	534	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	502,164人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	485,396人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.81km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	186,162,939千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	185,086,693千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	1,002,783千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	105,831,813千円		
地方債現在高	164,283,672千円		

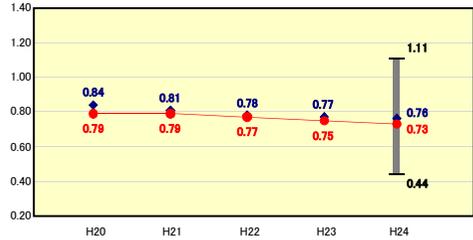


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 20/41 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

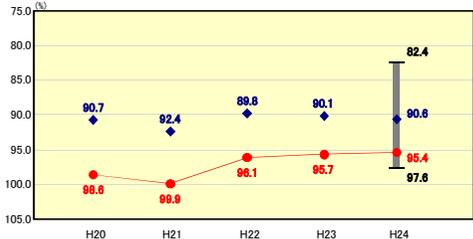


財政力指数の分析欄
 概ね横ばいペースで推移しているが、社会保障関連経費の伸びなどにより平成24年度は0.73と前年度と比較して0.02ポイント低下し、類似団体内平均値と比較してもやや下回っている状況である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

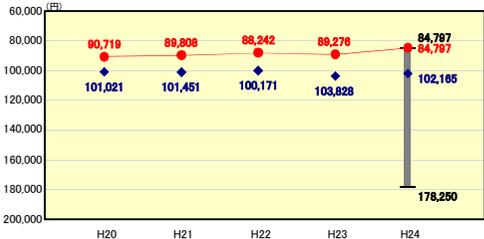


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、扶助費において0.5%悪化したものの、人件費や公債費、補助費等の減少及び経常一般財源である普通交付税の大幅な増加の影響により、全体では0.3%改善し、95.4%となった。ただし、類似団体内平均値90.6%と比較しても上回っており、依然高水準で硬直化した財政状況にあるといえる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,797円]

類似団体内順位 1/41 全国平均 116,454 大阪府平均 102,466

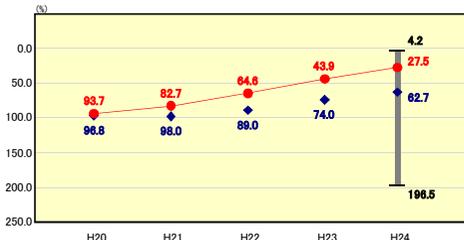


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数適正化計画や集中改革プランの実行に加え、職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体内順位で最上位の84,797円となった。今後も民間で実施可能な事業については委託化を進めるなど、引き続き総コストの縮減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [27.5%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

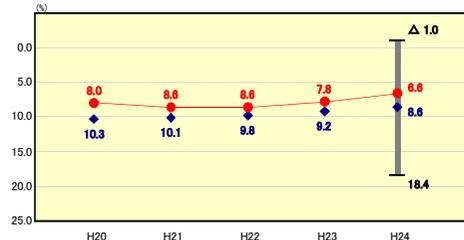


将来負担比率の分析欄
 下水道事業会計や公共用地先行取得事業特別会計において、地方債残高が減少したことや職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が前年度と比べ45億8千万円(1.4%)減少し、将来負担比率は前年度より16.4%減少の27.5%となった。類似団体と比べても健全な数値となり、今後も将来世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]

類似団体内順位 9/41 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5



実質公債費比率の分析欄
 公営企業債償還の財源に充てたと認められる繰入金金が3億6千万円減少する一方、普通交付税額の増加等により標準財政規模が14億3千万円増加した。これらの要因等により、単年度実質公債費比率は前年度より0.7%減少し、3カ年平均値では6.6%となり前年度と比べ1.2%改善された。今後も、退職手当償等の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.34人]

類似団体内順位 4/41 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

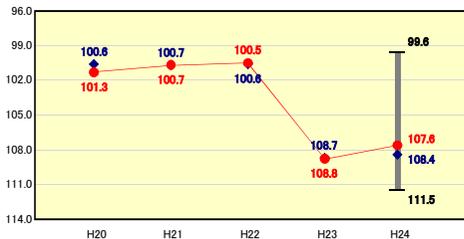


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで実施してきた「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などにより、類似団体内平均値6.17人を下回る5.34人となっている。今後も新集中改革プラン(H22~H26)による定員管理計画を着実に実行するなど、さらなる行財政改革の推進に努めたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.6]

類似団体内順位 14/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 平成19年7月に職員給与と構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国と異なることなどにより、国基準を上回る数値となっている。今年度は経験年数階層内における職員分布が変わったことや、昇格時における対応号給が国と異なることなどもあるが、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置の影響を受け前年度に比べ1.2減少したものの107.6となった。なお、時限措置を考慮しないとした場合の指数は100.6となっている。今後も初任給基準の引下げ、給料表の見直しなどの行財政改革を図り、より一層の給与の適正化に努めたい。

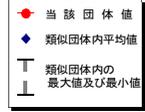
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

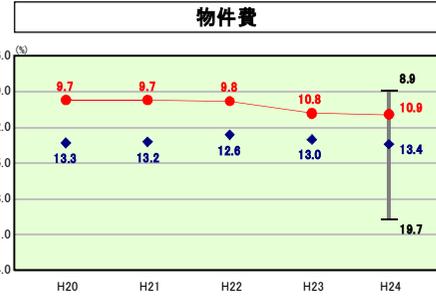
大阪府東大阪市

経常収支比率の分析

人口	502,164人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	485,398人	(H25.3.31現在)	結算実収支	-	%
面積	61.81km ²		実収支赤字比率	27.5	%
歳入総額	186,182,939千円		実収支赤字比率	27.5	%
歳出総額	185,095,693千円		実収支赤字比率	27.5	%
実収支	1,002,783千円		実収支赤字比率	27.5	%
標準財政規模	105,831,813千円		実収支赤字比率	27.5	%
地方債現在高	164,293,672千円		実収支赤字比率	27.5	%

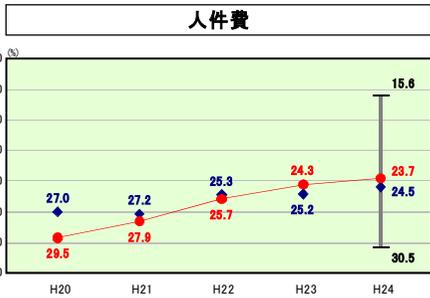


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



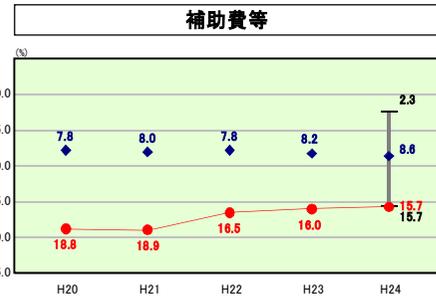
類似団体内順位 7/41 全国平均 13.3 大阪府平均 11.6

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率については10.9%となり、類似団体内平均値13.4%を下回っている。前年度比較では類似団体内平均値が0.4%増加しているのに比べ、0.1%増加にとどまっております。概ね横ばいとなった。増加要因としては、情報化推進経費等の増加などが挙げられる。



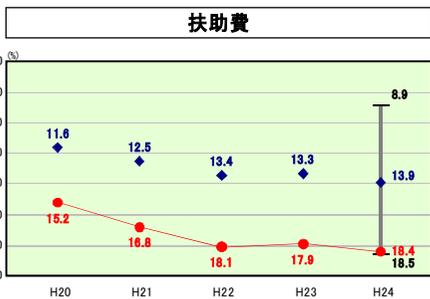
類似団体内順位 18/41 全国平均 24.8 大阪府平均 26.7

人件費の分析欄
 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は56,813円なり、前年度の59,958円より減少した。また類似団体平均値60,543円と比較しても下回っている。人件費にかかる経常収支比率については、職員年齢構成の変化による減少や定年退職者の減少により、前年度から0.6%減少し23.7%となり、類似団体内平均値24.5%を下回っている。今後もゴミ収集業務や学校給食調理業務など民間でも実施可能な業務については委託化を進めるなど、より一層の行財政改革の推進に努めたい。



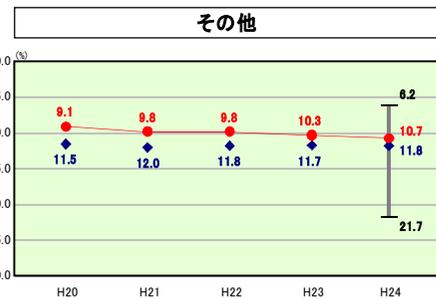
類似団体内順位 41/41 全国平均 10.1 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率については、類似団体内平均値を大きく上回る最低値の15.7%となったものの、前年度との比較では0.3%の減少となった。これは下水道事業会計への繰出金が1億7千万円減少したことなどによるものである。



類似団体内順位 40/41 全国平均 11.2 大阪府平均 16.2

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率については18.4%となり、前年度から0.5%増加したことにより、ほぼ類似団体内最低値に近い数値となった。最も大きな要因である生活保護費が、前年度と比較して8億5千万円増加したのをはじめ、障害者自立支援給付経費が3億5千万円増加したことなどが要因として挙げられる。



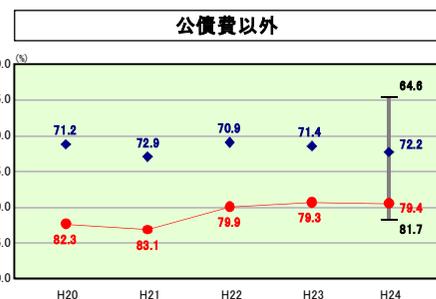
類似団体内順位 14/41 全国平均 12.5 大阪府平均 12.2

その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、類似団体内平均値11.8%を下回る10.7%となった。内訳は維持補修費で1.3%、繰出金で9.4%となりそれぞれ前年度と比較して横ばい、0.3%の増加となっている。今後は、これまでに整備した施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることもあり、引き続き計画的な財政運営を心がけたい。



類似団体内順位 10/41 全国平均 18.8 大阪府平均 21.2

公債費の分析欄
 公債費及び公債費に準ずる費用の1人当たり決算額については10,702円と類似団体内平均値14,427円を下回っている。同様に公債費にかかる経常収支比率も類似団体内平均値18.4%を下回る16.0%となっている。しかしながら、今後も、退職手当償還などにかかる償還が増加する見込みであることから、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択を心がけ、健全な公債管理に努めたい。



類似団体内順位 39/41 全国平均 71.9 大阪府平均 76.5

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については79.4%となり、前年度と比較して0.1%増加となった。類似団体内平均値72.2%と比較すると上回っており依然高水準で硬直した状態であるといえる。主な内訳として人件費、扶助費、補助費等の合計で58.1%となっている。前年度と比較して人件費、公債費で減少したものの、扶助費については増加しており、今後もより一層の行財政改革の推進や、事業効果を的確に把握した効率的な財政運営に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,989,688	57,730	59,706	▲ 3.3
賃金 (物件費)	360,178	717	2,410	▲ 70.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,015,291	2,022	1,490	35.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	700,897	1,396	708	97.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	843,387	1,680	1,743	▲ 3.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	174,967	348	1,244	▲ 72.0
▲退職金	▲ 3,554,738	▲ 7,079	▲ 6,780	4.4
合計	28,529,670	56,813	60,543	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.34	6.17	▲ 0.83
ラスパイレス指数	107.6	108.4	▲ 0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

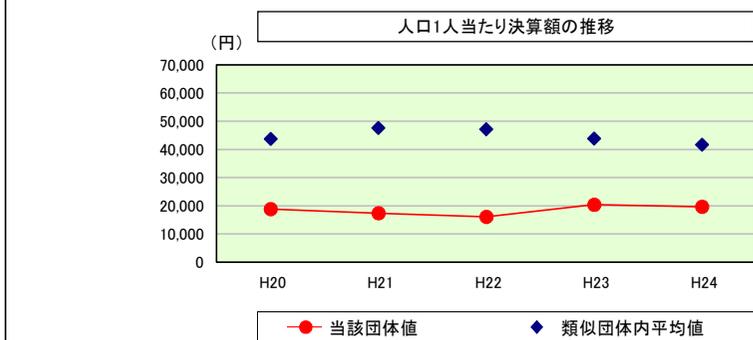


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,378,585	34,607	40,888	▲ 15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,726,639	15,387	10,520	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	100,212	200	418	▲ 52.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	634,233	1,263	969	30.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,035	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 6,779,087	▲ 13,500	▲ 8,453	59.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,687,243	▲ 27,257	▲ 30,035	▲ 9.2
合計	5,374,374	10,702	14,427	▲ 25.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

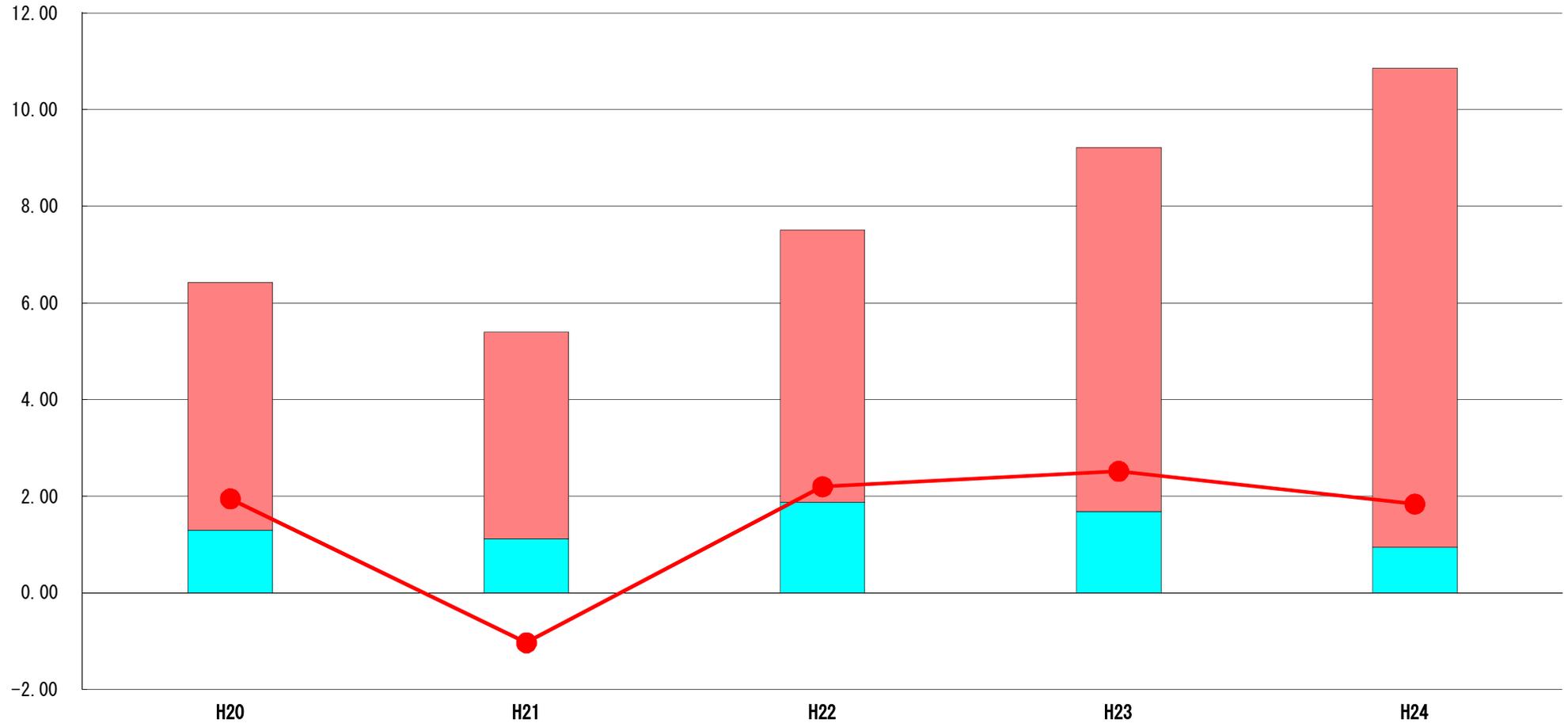
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	9,214,832	18,859	▲ 16.8	43,753	▲ 7.5	▲ 9.3
うち単独分	7,111,610	14,555	▲ 4.6	27,265	▲ 6.2	1.6
H21	8,485,328	17,393	▲ 7.8	47,646	8.9	▲ 16.7
うち単独分	6,489,633	13,302	▲ 8.6	27,308	0.2	▲ 8.8
H22	7,849,875	16,108	▲ 7.4	47,155	▲ 1.0	▲ 6.4
うち単独分	6,318,357	12,965	▲ 2.5	26,802	▲ 1.9	▲ 0.6
H23	9,925,434	20,412	26.7	43,858	▲ 7.0	33.7
うち単独分	6,644,816	13,665	5.4	23,714	▲ 11.5	16.9
H24	9,884,142	19,683	▲ 3.6	41,705	▲ 4.9	1.3
うち単独分	5,965,778	11,880	▲ 13.1	22,742	▲ 4.1	▲ 9.0
過去5年間平均	9,071,922	18,491	▲ 1.8	44,823	▲ 2.3	0.5
うち単独分	6,506,039	13,273	▲ 4.7	25,566	▲ 4.7	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.13	4.28	5.63	7.53	9.91
 実質収支額		1.30	1.12	1.88	1.69	0.95
 実質単年度収支		1.95	▲ 1.03	2.20	2.52	1.84

分析欄

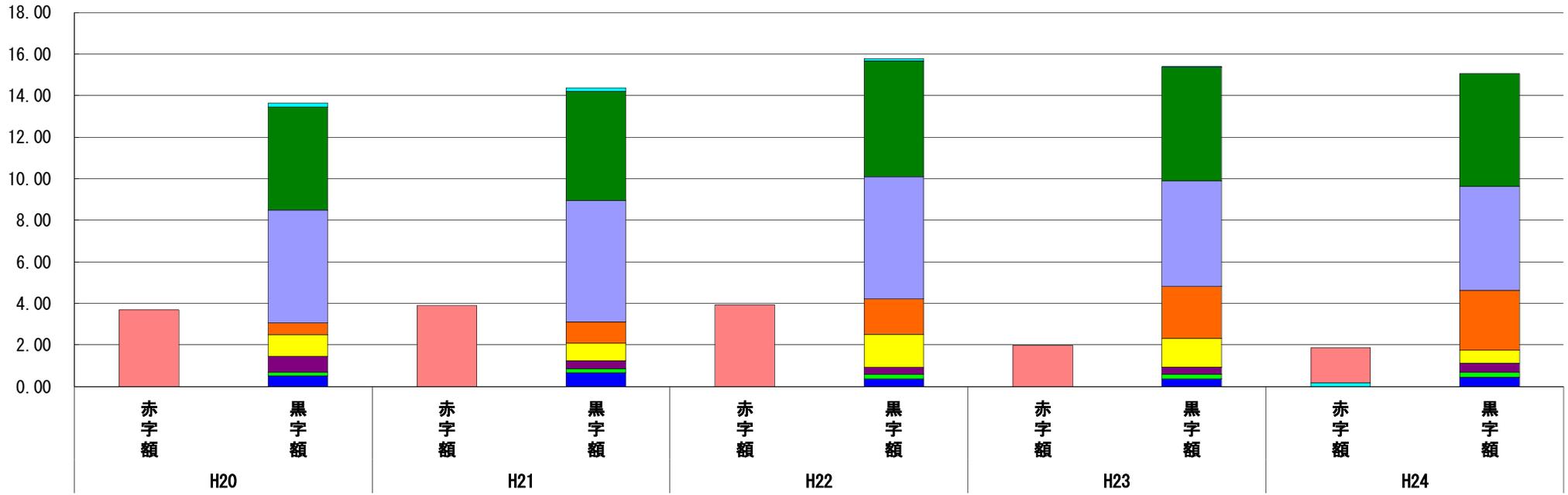
財政調整基金残高について、平成20年度から4.78%増加している。ただし適正規模として標準財政規模の10%から15%程度を目指していることを考慮すると低い水準にある。また実質収支額については、前年度から0.74%減少しているものの、引き続き黒字確保を維持している。実質単年度収支について、財政調整基金の取り崩し額が大きかった平成21年度では赤字となったが、この5年間を総括すると特に財政運営上問題はみられない。今後もより一層健全な財政運営に取り組むよう努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.69	▲ 3.89	▲ 3.95	▲ 1.99	▲ 1.69
介護老人保健施設特別会計		0.19	0.18	0.11	0.03	▲ 0.18
水道事業会計		4.96	5.26	5.57	5.47	5.42
病院事業会計		5.43	5.83	5.88	5.09	5.02
下水道事業会計		0.57	1.04	1.71	2.50	2.88
一般会計		1.04	0.83	1.59	1.37	0.62
介護保険事業特別会計		0.76	0.38	0.34	0.35	0.43
火災共済事業特別会計		0.18	0.21	0.21	0.23	0.24
その他会計（赤字）		▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		0.52	0.66	0.38	0.37	0.46

分析欄

連結実質赤字比率について、対象となる一般会計等及び公営企業会計の実質収支額及び資金剰余額（不足額）の平成24年度合計は、140億円の黒字となっている。平成20年度からの5年間をみても、連結実質収支額は黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。ただし、国民健康保険事業については、過去5年間において恒常的に赤字となっている。市が徴収すべき収入の確保と債権の適正な管理は、財政上のみならず、市民間の公平性の観点からも必要不可欠であるため、今後も収納確保対策行動計画のより一層の推進に努めたい。

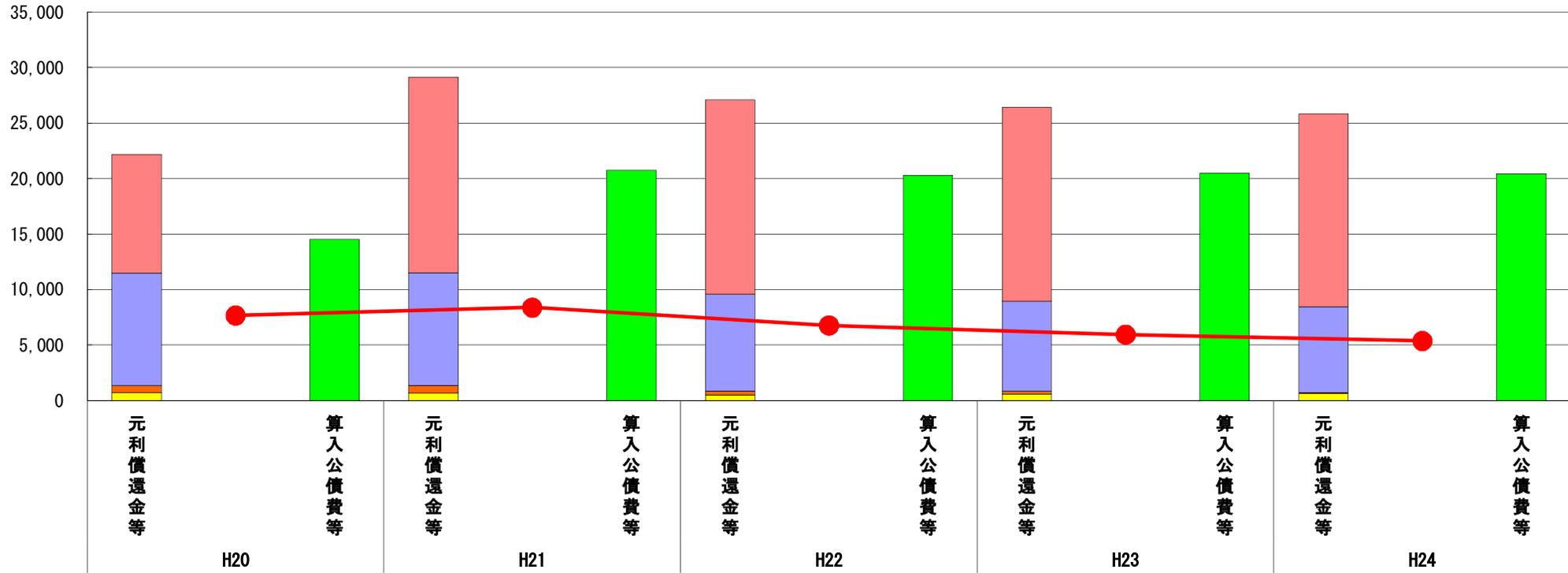
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		10,716	17,621	17,499	17,476	17,379
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10,123	10,128	8,725	8,084	7,727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		640	697	353	263	100
	債務負担行為に基づく支出額		712	697	520	607	634
	一時借入金の利子		13	5	3	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		14,536	20,757	20,329	20,496	20,466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,668	8,391	6,771	5,935	5,375

分析欄

実質公債費比率（3年平均）について、平成24年度は6.6%となり、前年度と比較して1.2%改善した。これは公営企業の元利償還金に対する繰入金が3億6千万円減少したことや、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が1億6千万円減少したこと等による。早期健全化基準（25%）、財政再生基準（35%）ともに過去5年間をみても下回っており、今後も引き続き健全な公債管理に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

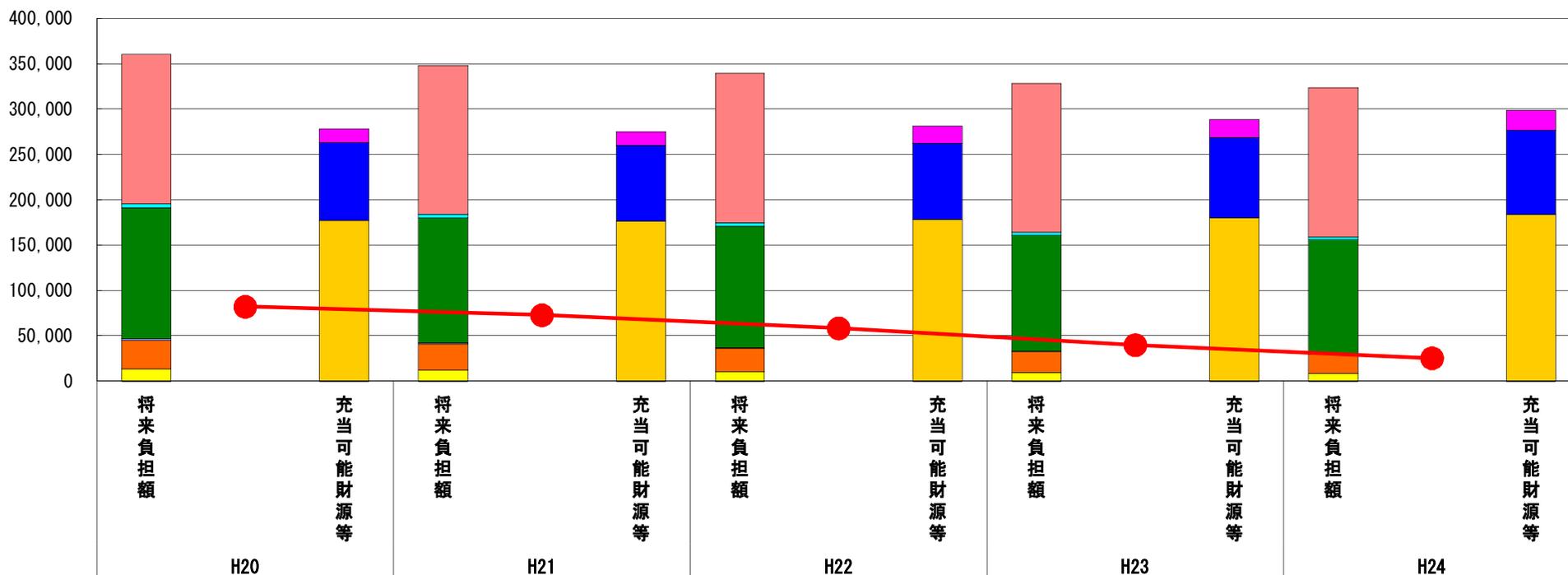
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		164,612	163,953	164,902	164,455	164,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,430	4,558	4,052	3,517	3,005
	公営企業債等繰入見込額		144,490	137,293	133,645	127,453	125,721
	組合等負担等見込額		1,991	1,452	663	442	365
	退職手当負担見込額		31,409	28,606	25,549	23,000	21,363
	設立法人等の負債額等負担見込額		13,471	12,523	11,103	9,702	8,574
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,952	15,334	18,844	19,549	21,608
	充当可能特定歳入		85,762	83,526	84,395	88,832	92,879
	基準財政需要額算入見込額		177,573	176,751	178,433	180,309	184,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		82,117	72,775	58,243	39,879	25,370

分析欄

将来負担比率については、平成24年度は27.5%となり、前年度と比較して16.4%改善している。これは公営企業等繰入見込額が17億3千万円減少したこと、退職手当負担見込額が16億4千万円減少したこと、設立法人等の負債額等負担見込額が11億3千万円減少したこと等による。なお将来負担比率の分子は減少傾向にあり、過去5年間でみても早期健全化基準（経営健全化基準）350%を下回っている。今後も一般会計等にかかる地方債や退職手当はもちろん、公営企業会計及び公社等設立法人の将来負担額にかかる動向や影響に留意しつつ、健全な財政運営に努めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。